

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	54,782,580	63,599,653	73,543,951
経常利益(千円)	1,825,696	3,150,577	2,271,318
四半期(当期)純利益(千円)	1,407,973	1,799,449	1,351,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,954,765	3,887,647	3,439,996
純資産額(千円)	36,779,645	40,753,786	37,814,668
総資産額(千円)	67,802,352	78,021,517	68,998,419
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	23.29	30.06	22.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	46.2	49.0

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.88	9.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

[コンパウンド]

主要な関係会社の異動はありません。

[フィルム]

平成25年7月18日、大韓民国にリケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーションを設立しております。

[食品包材]

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、第二次安倍内閣の掲げる日本経済の再生に向けた「新成長戦略」による大胆な景気浮揚策に対する期待から「アベノミクス」効果として株価の上昇や、行き過ぎた円高の修正が進みました。その結果、輸出採算の向上と、内需回復を背景に企業マインドは改善しており、それに伴って個人消費も緩やかな増加傾向にあります。

海外では、米国経済は雇用者数の堅調な増加がみられ、企業業績の改善が継続しております。欧州経済は緩やかながら回復しつつあり、減速傾向にあった中国も幾分低めの成長で安定してきており、日本と中国との政治的緊張等の懸念材料はありますが、全体では緩やかな回復傾向にあります。

産業別には、自動車業界は販売台数が伸び悩んだ時期があったものの、比較的堅調に推移しました。低迷の続く家電業界は、まだ本格的な回復には至っておりませんが、底は脱しつつあります。また、建材関連では消費税引き上げ前の駆け込み需要を反映した住宅の着工件数は増加傾向にあります。

この様な環境の中、当社グループは、世界的な自動車生産の回復に伴う需要を国内外で確実に捉え、また、国内建材市場の消費税引き上げ前の駆け込み需要を確実に取り込んだことにより売上は増加しました。加えて洪水被害を受けたタイ国現地法人が売上、収益とも回復し、前第3四半期会計期間よりリケンファブロを完全子会社化したこともあり、増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は63,599百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）16.1%増）、営業利益は2,925百万円（前年同期比81.1%増）、経常利益は3,150百万円（前年同期比72.6%増）、当期純利益は1,799百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは消費税引上げ前の駆け込み需要の影響や出遅れていた震災復興も本格化してきたとみられ、建材、電材市場の売上は堅調に推移しました。エラストマーは自動車生産の増加の影響により堅調に推移しました。海外では各拠点で自動車市場、電線市場を中心に売上が伸長しました。

特に洪水から復旧したタイ国現地法人は売上が回復し、米国2現地法人では自動車市場、住宅市場の需要を確実に捉え、増収増益となりました。

東南アジアの旺盛な需要への対応およびBCP対策として、インドネシア国現地法人の医療用コンパウンド工場が稼動しました。また、アジアの自動車生産拠点として発展の続くタイ国に設立したエラストマーコンパウンド現地法人は生産販売を開始し、売上は堅調に推移しております。

収益面においては、売上高の増加と原材料高騰分の製品価格への転嫁が進み、順調に上伸しました。

その結果、売上高は41,771百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は2,958百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

[フィルム]

国内のフィルム事業は、主力事業分野の建装材市場においては、消費増税前の駆け込み需要の影響により、引き続き好調に推移しました。広告メディア関連も増加傾向にあります。また、電材市場は、車両用及び一部のプリンター関連の民生需要も堅調に推移いたしました。輸出においては、欧州市場の回復の遅れを受け、売上げは低調に推移しましたが、米国の景気回復の影響により、回復の兆しが見られました。光学市場においては、引き続き新製品開発の立ち上げに注力するものの、売上に寄与するまでには至らず、売上、収益とも大変厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は10,641百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期は80百万円の損失）となりました。

〔食品包材〕

国内の食品包材事業は、アベノミクス効果により個人消費に回復の兆しが見られました。しかし、食品・日用雑貨に対する低価格志向が更に強まるなか、原材料価格の上昇に伴う製品価格の値上げが容易に進まないという大変厳しい状況が続きました。このような厳しい状況下、積極的に進めた総合的な製造コストの低減効果は大きいものの、収益の大幅な改善には至りませんでした。中国事業は品質による差別化を図りつつ採算を重視した販売戦略が奏功し、堅調に推移いたしました。なお、平成24年10月1日に完全子会社化したリケンファブロ株式会社の業績を加えております。

その結果、売上高は9,027百万円(前年同期比67.7%増)、セグメント利益は53百万円(前年同期比58.1%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境の下、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、880百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,814,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 59,783,000	59,783	-
単元未満株式	普通株式 516,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	59,783	-

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式485株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,814,000	433,000	6,247,000	9.45
計	-	5,814,000	433,000	6,247,000	9.45

(注) 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成25年12月31日現在において信託E口が所有する当社株式418,000株は自己株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,156,007	10,779,892
受取手形及び売掛金	² 20,770,317	² 23,176,956
商品及び製品	5,292,284	6,244,857
仕掛品	569,039	495,873
原材料及び貯蔵品	3,517,884	4,496,829
繰延税金資産	398,528	414,930
その他	891,093	2,108,097
貸倒引当金	206,108	200,419
流動資産合計	40,389,046	47,517,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,297,368	7,087,579
機械装置及び運搬具(純額)	6,303,671	7,418,975
土地	6,279,312	6,357,680
リース資産(純額)	209,680	161,563
建設仮勘定	1,769,202	486,890
その他(純額)	334,179	429,685
有形固定資産合計	21,193,415	21,942,376
無形固定資産		
のれん	1,428,896	1,226,879
リース資産	33,289	19,215
その他	887,360	1,332,546
無形固定資産合計	2,349,547	2,578,641
投資その他の資産		
投資有価証券	4,049,224	4,510,870
長期貸付金	23,595	20,191
繰延税金資産	200,462	199,162
前払年金費用	494,781	478,887
その他	308,268	777,251
貸倒引当金	9,921	2,882
投資その他の資産合計	5,066,410	5,983,482
固定資産合計	28,609,373	30,504,500
資産合計	68,998,419	78,021,517

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 15,733,458	² 18,149,117
短期借入金	³ 5,035,686	³ 7,111,720
1年内返済予定の長期借入金	378,846	346,977
リース債務	113,653	91,479
未払法人税等	146,809	709,373
賞与引当金	504,898	241,188
役員賞与引当金	27,000	20,250
その他	2,172,110	2,862,637
流動負債合計	24,112,464	29,532,744
固定負債		
長期借入金	2,745,022	3,109,437
リース債務	143,173	97,437
繰延税金負債	1,435,902	1,702,808
退職給付引当金	2,381,089	2,479,830
資産除去債務	256,981	259,752
その他	109,116	85,720
固定負債合計	7,071,286	7,734,986
負債合計	31,183,751	37,267,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,532,977	6,532,977
利益剰余金	20,355,455	21,611,268
自己株式	1,970,712	1,970,538
株主資本合計	33,431,739	34,687,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269,382	1,617,419
為替換算調整勘定	867,369	226,341
その他の包括利益累計額合計	402,013	1,391,077
少数株主持分	3,980,915	4,674,982
純資産合計	37,814,668	40,753,786
負債純資産合計	68,998,419	78,021,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	54,782,580	63,599,653
売上原価	47,141,821	53,446,462
売上総利益	7,640,758	10,153,190
販売費及び一般管理費	6,025,264	7,227,762
営業利益	1,615,493	2,925,428
営業外収益		
受取利息	18,637	26,208
受取配当金	99,889	113,152
為替差益	61,493	67,073
その他	96,980	105,922
営業外収益合計	277,001	312,356
営業外費用		
支払利息	48,095	63,217
その他	18,703	23,989
営業外費用合計	66,798	87,207
経常利益	1,825,696	3,150,577
特別利益		
固定資産売却益	122,787	3,130
投資有価証券売却益	14,276	5
受取保険金	453,391	527,222
その他	1,591	-
特別利益合計	592,047	530,359
特別損失		
固定資産売却損	21,390	412
固定資産除却損	17,040	16,678
減損損失	27,191	-
投資有価証券評価損	28,161	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,550
その他	12,500	-
特別損失合計	106,285	19,640
税金等調整前四半期純利益	2,311,459	3,661,296
法人税等	444,914	1,126,326
少数株主損益調整前四半期純利益	1,866,544	2,534,970
少数株主利益	458,570	735,520
四半期純利益	1,407,973	1,799,449

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,866,544	2,534,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,083	348,036
為替換算調整勘定	40,137	1,004,641
その他の包括利益合計	88,220	1,352,677
四半期包括利益	1,954,765	3,887,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,466,684	2,788,514
少数株主に係る四半期包括利益	488,080	1,099,133

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、リケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーションを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	32,842千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	38,866	31,785

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	804,924千円	758,086千円
支払手形	5,568	3,067

3 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	6,180,000千円	7,830,000千円
借入実行残高	2,975,000	4,245,000
差引額	3,205,000	3,585,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,788,242千円	1,885,363千円
のれんの償却額	116,785	202,017

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	302,134	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,930千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	241,902	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,104千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	299,248	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,360千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	239,465	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,732千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	36,162,824	10,945,884	5,381,731	52,490,439	2,292,140	54,782,580	-	54,782,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	197,598	-	-	197,598	249,914	447,512	(447,512)	-
計	36,360,422	10,945,884	5,381,731	52,688,038	2,542,054	55,230,092	(447,512)	54,782,580
セグメント利益又は セグメント損失()	1,674,978	80,004	127,528	1,722,501	87,538	1,634,963	(19,469)	1,615,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 19,469千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「食品包材」セグメントにおいて、三井化学ファブロ株式会社(リケンファブロ株式会社と改称)の株式を取得したことでのれんの金額が変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,240,139千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	41,771,077	10,641,700	9,027,358	61,440,136	2,159,517	63,599,653	-	63,599,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,222	-	1,364	183,586	302,363	485,949	(485,949)	-
計	41,953,299	10,641,700	9,028,722	61,623,722	2,461,880	64,085,602	(485,949)	63,599,653
セグメント利益又は セグメント損失()	2,958,310	17,634	53,465	3,029,411	96,697	2,932,714	(7,286)	2,925,428

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 7,286千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円29銭	30円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,407,973	1,799,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,407,973	1,799,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,449	59,862

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....239,465千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注1) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,732千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。